

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

アストマックス・トレーディング株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【3,382,907】	【流動負債】	【1,527,668】
現金及び預金	1,438,223	営業未払金	111,711
営業未収入金	94,461	短期借入金	112,800
自己先物取引差金	74,612	関係会社短期借入金	845,000
未収入金	223,074	未払金	67,405
差入保証金	1,216,628	自己先物取引差金	111,928
製品	99,686	関係会社未払金	77,609
仕掛品	648	関係会社未払費用	100
貯蔵品	1,252	未払費用	10,913
立替金	92,834	未払法人税等	28,174
前渡金	2,379	前受金	5,591
前払費用	18,288	預り金	95,521
繰延税金資産	40,576	賞与引当金	39,399
関係会社短期貸付金	80,000	インセンティブ給引当金	20,812
その他	239	その他	700
【固定資産】	【825,655】	【固定負債】	【102,765】
(有形固定資産)	(408,018)	退職給付引当金	23,529
建物及び構築物	89,111	修繕引当金	8,649
機械及び装置	11,340	製品補償引当金	1,851
器具及び備品	2,050	長期預り保証金	63,550
車両	365	その他	5,185
土地	305,151	負債合計	1,630,433
(無形固定資産)	(10,431)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	9,403	【株主資本】	【2,578,129】
電話加入権	439	資本金	1,000,000
その他	588	資本剰余金	1,000,000
(投資その他の資産)	(407,204)	資本準備金	1,000,000
投資有価証券	326,683	利益剰余金	578,129
関係会社株式	7,860	利益準備金	9,570
出資金	67,221	その他利益剰余金	568,559
長期差入保証金	5,200	別途積立金	60,000
長期未収入金	2,287	繰越利益剰余金	508,559
貸倒引当金	△2,047	純資産合計	2,578,129
資産合計	4,208,563	負債及び純資産合計	4,208,563

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

アストマックス・トレーディング株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,245,670
ディーリング事業収益	858,931	
再生可能エネルギー関連事業収益	2,386,738	
営業費用		2,710,633
営 業 利 益		535,036
営業外収益		2,431
受取利息	2,037	
その他	393	
営業外費用		17,659
支払利息	16,206	
為替差損	492	
貸倒引当金繰入	960	
経 常 利 益		519,808
特別損失		35,096
関係会社株式評価損	32,140	
その他	2,956	
税 引 前 当 期 純 利 益		484,711
法人税、住民税及び事業税		97,958
法人税等調整額		11,077
当 期 純 利 益		375,675

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業収益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～25年

機械及び装置 7～8年

車両 3年

器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

水道施設利用権 15年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ インセンティブ給引当金

専門職従業員（ディーラー等）に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、従来採用していた退職一時金制度を平成25年9月30日に廃止し、その時点における要支給額を退職時に支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

- ⑤ 修繕引当金
再生可能エネルギー事業関連設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。
- ⑥ 製品補償引当金
販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,309 円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

未収入金 6,840 千円
未収収益 29 千円

(3) 取締役、監査役に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権 10,584 千円
金銭債務 5 千円

(4) 担保資産

該当事項はありません。

(5) 債務保証

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

未払事業税	4,336 千円
賞与引当金	13,041 千円
インセンティブ給引当金	6,889 千円
未払法定福利費	1,919 千円
匿名組合損益	4,085 千円
未確定債務	3,306 千円
繰越欠損金	6,776 千円
その他	221 千円
計	40,576 千円

② 固定資産

退職給付引当金	7,609 千円
投資有価証券評価損	20,654 千円
修繕引当金	2,797 千円
繰越欠損金	181,625 千円
その他	1,463 千円
計	214,149 千円
繰延税金資産小計	254,726 千円
評価性引当額	<u>△214,149 千円</u>

繰延税金資産合計 40,576 千円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	40,576 千円
固定資産	－	繰延税金資産	－
流動負債	－	繰延税金負債	－
固定負債	－	繰延税金負債	－

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%
住民税均等割額	0.20%
評価性引当額の増減額	△17.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.59%
その他	△1.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.49%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.34%にそれぞれ変更されております。

この変更による計算書類への影響は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 5)	科目	期末残高
親会社	アストマックス株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 (2名) 資金の借入 資金の貸付 業務委託 債務被保証	業務委託手数料 (注 1)	168,078	関係会社 未払金	4,115
				資金の借入 (注 2)	845,000	関係会社短期借入金	845,000
				資金の貸付 (注 3)	100,000	－	－
				資金の返済 (注 3)	230,000	－	－
				利息の受取 (注 3)	370	－	－
				債務被保証 (注 4)	66,800	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 業務委託手数料については、業務委託の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注 2) 借入金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。

なお、担保は差し入れておりません。

(注 3) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注 4) 金融機関からの借入金に対して、アストマックス株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

(注 5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高
子会社	アストマックス・エナジー株式会社	所有 直接 100%	役員の兼任 (1名) 資金の貸付	資金の返済 (注 2)	140,000	関係会社 短期貸付金	80,000
				利息の受取 (注 2)	493	関係会社未 収収益	16
子会社	株式会社奈半利 ソーラー発電所 (注 1)	所有 間接 100%	役員の兼任 (1名) 匿名組合出 資	地位承継による 資産の譲渡 (注 3)	501,552	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社は、株式会社奈半利ソーラー発電所を営業者とする匿名組合に対して、平成 26 年 12 月 26 日付で 100%の出資を行っております。

(注 2) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注 3) 取引金額は当社の帳簿価格に基づいております。

(注 4) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称ま たは氏名	議決権等の 所有(被所 有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
役員 及び その 近親 者	牛嶋英揚	—	当社代表取 締役社長	当社製品の販売 (注 1)	20,000	営業未収 入金	10,584

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社製品の販売については、売買契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 19,713 円 48 銭

(2) 1 株当たり当期純利益金額 2,872 円 58 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。